

第4号の12様式（第2条の9関係）

(表)

障害児通所給付費支給変更申請書兼
利用者負担額減額・免除等変更申請書

(宛先) 中央区長

次のとおり申請します。

年 月 日

申請者	ふりがな						生年月日	年 月 日				
	氏名											
	居住地	〒 電話番号										
	個人番号											
児童給付費申請に係る	ふりがな						生年月日	年 月 日				
	氏名											
	個人番号											
身体障害者手帳番号			療育手帳番号				精神障害者保健福祉手帳番号					
医療保険の記号及び番号(※)						保険者名及び番号(※)						

※「医療保険の記号及び番号」欄及び「保険者名及び番号」欄は、児童発達支援のうち治療に係るものと申請する場合に記入すること。

サービス利用の状況	利用中のサービスの種類と内容等		
	障害福祉関係サービス		
変更の理由			
変更を申請する支援	支援の種類		申請に係る具体的な内容
	<input type="checkbox"/> 児童発達支援		
	<input type="checkbox"/> 放課後等デイサービス		
	<input type="checkbox"/> 居宅訪問型児童発達支援		
	<input type="checkbox"/> 保育所等訪問支援		

(裏)

主治医 (※)	主治医の氏名		医療機関名	
	所 在 地	〒		電話番号

申請する減免の種類	□ I 負担上限月額に関する認定 下記の区分の適用を申請します。 (当てはまるものに○を付ける。いずれにも当てはまらない場合は空欄とすること。)	
	1 生活保護受給世帯	2 市町村民税非課税世帯に属する者
	3 市町村民税課税世帯(所得割28万円未満)に属する者	
□ II 多子軽減措置に関する認定 下記の区分の適用を申請します。 (当てはまるものに○を付ける。)		
<p>1 第2子に該当する者</p> <p>2 第3子以降に該当する者</p> <p>※ 在園証明等が必要となります。</p>		
□ III 生活保護への移行予防措置(自己負担減免措置、補足給付の特例措置)に関する認定 生活保護への移行予防措置(□自己負担減免措置 □補足給付の特例措置)を申請します。		
<p>※ 福祉事務所が発行する境界層対象者証明書が必要となります。</p>		

いずれも、事実関係を確認できる書類を添付して申請すること。

申請書提出者	<input type="checkbox"/> 申請者本人 <input type="checkbox"/> 申請者本人以外(下の欄に記入)		
氏名		申請者との関係	
住所	〒 電話番号		

(注意) 支給申請に係る児童の保護者と同一の世帯に属する者が他にいる場合は、氏名及び個人番号を記入してください。